

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第102期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

名港海運株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング20階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第101期<br>中間連結会計期間           | 第102期<br>中間連結会計期間           | 第101期                       |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                            | 自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日 | 自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日 | 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 |
| 売上高 (千円)                        | 38,949,468                  | 40,235,753                  | 77,698,419                  |
| 経常利益 (千円)                       | 3,444,155                   | 3,858,098                   | 6,536,044                   |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 (千円)    | 2,412,443                   | 2,483,483                   | 4,541,598                   |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)               | 8,206,990                   | 2,886,709                   | 13,478,017                  |
| 純資産額 (千円)                       | 117,060,102                 | 124,140,839                 | 121,792,162                 |
| 総資産額 (千円)                       | 146,743,627                 | 152,147,069                 | 151,026,960                 |
| 1株当たり中間(当期)<br>純利益金額 (円)        | 80.86                       | 83.13                       | 152.15                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益金額 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                      | 76.54                       | 78.18                       | 77.34                       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 6,092,639                   | 3,690,280                   | 10,021,223                  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 2,381,190                   | 1,840,035                   | 3,707,248                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 2,765,239                   | 967,590                     | 5,267,328                   |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円)   | 21,304,131                  | 23,068,493                  | 21,404,386                  |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用所得環境は堅調に推移するものの、物価上昇や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が減少しました。輸入は鉄鋼や原油等が増加しましたが、とうもろこし等は減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、機械等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、とうもろこしや油脂原料等の取扱いが減少しました。一方で付帯作業の増加や為替の円安影響により売上高は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自2023年4月1日<br>至2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自2024年4月1日<br>至2024年9月30日) | 増減    |       |
|-----------------|--|--|-------|-------|
|                 |  |  | 金額    | 増減率   |
| 売上高             | 38,949                                   | 40,235                                   | 1,286 | 3.3%  |
| 営業利益            | 2,759                                    | 2,974                                    | 214   | 7.8%  |
| 経常利益            | 3,444                                    | 3,858                                    | 413   | 12.0% |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,412                                    | 2,483                                    | 71    | 2.9%  |

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                       | 前中間連結会計期間<br>(自2023年4月1日<br>至2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自2024年4月1日<br>至2024年9月30日) | 増減             |                |
|-----------------------|--|--|----------------|----------------|
|                       |  |  | 金額             | 増減率            |
| 港湾運送部門                | 23,039                                   | 24,537                                   | 1,498          | 6.5%           |
| 倉庫保管部門                | 5,653                                    | 5,188                                    | 464            | 8.2%           |
| 陸上運送部門                | 6,148                                    | 5,994                                    | 154            | 2.5%           |
| 航空貨物運送部門              | 1,241                                    | 1,587                                    | 345            | 27.8%          |
| その他の部門                | 2,030                                    | 2,055                                    | 25             | 1.3%           |
| 港湾運送およびその関連<br>(営業利益) | 38,113<br>(2,322)                        | 39,364<br>(2,541)                        | 1,250<br>(218) | 3.3%<br>(9.4%) |
| 賃貸<br>(営業利益)          | 836<br>(426)                             | 871<br>(422)                             | 35<br>(4)      | 4.2%<br>(1.1%) |

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

沿岸作業およびアジア地域における取扱いが増加したことにより、増収となりました。

(倉庫保管部門)

国内および欧米における保管貨物の取扱いが減少したことにより、減収となりました。

(陸上運送部門)

内国貨物輸送および欧州域内輸送の取扱いが減少したことにより、減収となりました。

(航空貨物運送部門)

国内外ともに航空貨物需要の回復により、輸出入ともに取扱いは増加し、増収となりました。

(その他の部門)

内航海上運送が減少しましたが、梱包作業等の増加により、増収となりました。

賃貸

倉庫賃貸面積の増加により、増収となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41億43百万円増加し、483億26百万円となりました。これは、現金及び預金が33億25百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30億22百万円減少し、1,038億20百万円となりました。これは、投資有価証券が27億26百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億20百万円増加し、1,521億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億66百万円減少し、114億94百万円となりました。これは、その他の流動負債が1億96百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億62百万円減少し、165億11百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億19百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23億48百万円増加し、1,241億40百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が21億4百万円、利益剰余金が18億86百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が18億74百万円減少したことなどによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（7億81百万円の増加）があり、全体で16億64百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は230億68百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、36億90百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が39億74百万円（前年同期比12.6%増）あったことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、18億40百万円（前年同期比22.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億14百万円（前年同期比37.0%増）あったことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、9億67百万円（前年同期比65.0%減）となりました。これは、配当金の支払額が5億97百万円（前年同期比17.9%増）あったことが主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内外において、物流施設および輸送用機器、荷役機器の拡充を進めてまいりました。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・設備投資・自然災害・感染症・公的規制の変化・情報セキュリティなどの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2024年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2024年11月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 33,006,204                          | 33,006,204                       | 名古屋証券取引所<br>メイン市場                  | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計    | 33,006,204                          | 33,006,204                       |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年4月1日～<br>2024年9月30日 |                       | 33,006,204           |                | 2,350,704     |                      | 1,273,431           |

(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 2024年9月30日現在                          |
|--|---|---------------|---------------------------------------|
|  |   |               | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人 株式会社日本カ<br>ストディ銀行)              | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号)   | 1,574         | 5.26                                  |
| 株式会社商船三井   | 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号   | 1,483         | 4.96                                  |
| 株式会社名古屋銀行  | 名古屋市中区錦三丁目19番17号  | 1,457         | 4.87                                  |
| NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC<br>(常任代理人 香港上海銀行東<br>京支店) | 1ST FLOOR, SENATOR HOUSE,85 QUEEN<br>VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 1,290         | 4.31                                  |
| 日本碍子株式会社   | 名古屋市瑞穂区須田町2番56号   | 1,037         | 3.46                                  |
| ノリタケ株式会社   | 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号  | 959           | 3.20                                  |
| 名港海運従業員持株会   | 名古屋市港区入船二丁目4番6号   | 941           | 3.14                                  |
| 株式会社愛知銀行   | 名古屋市中区栄三丁目14番12号  | 931           | 3.11                                  |
| 三井住友海上火災保険株式会社   | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地  | 831           | 2.77                                  |
| 大成建設株式会社   | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号   | 810           | 2.70                                  |
| 計  |   | 11,316        | 37.84                                 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,102千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 2024年9月30日現在 |
|----------------|-------------------------------|----------|--------------|
|                |                               |          | 内容           |
| 無議決権株式         |                               |          |              |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |              |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>3,102,100 |          |              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>29,884,300            | 298,843  |              |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>19,804                |          |              |
| 発行済株式総数        | 33,006,204                    |          |              |
| 総株主の議決権        |                               | 298,843  |              |

【自己株式等】

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 2024年9月30日現在        |                                |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
|                      |                     |                      |                      | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
| (自己保有株式)<br>名港海運株式会社 | 名古屋市港区入船<br>二丁目4番6号 | 3,102,100            |                      | 3,102,100           | 9.39                           |
| 計                    |                     | 3,102,100            |                      | 3,102,100           | 9.39                           |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                         |                           |
| 流動資産          |                         |                           |
| 現金及び預金        | 26,910,390              | 30,236,257                |
| 受取手形及び売掛金     | 12,962,261              | 13,202,806                |
| 電子記録債権        | 658,656                 | 719,904                   |
| 未収還付法人税等      | 70,595                  | 28,302                    |
| その他           | 3,619,305               | 4,176,985                 |
| 貸倒引当金         | 37,350                  | 37,386                    |
| 流動資産合計        | 44,183,859              | 48,326,870                |
| 固定資産          |                         |                           |
| 有形固定資産        |                         |                           |
| 建物及び構築物       | 75,375,477              | 76,153,823                |
| 減価償却累計額       | 39,124,829              | 40,231,049                |
| 建物及び構築物(純額)   | 36,250,648              | 35,922,774                |
| 機械装置及び運搬具     | 17,904,186              | 17,809,218                |
| 減価償却累計額       | 13,719,884              | 13,697,573                |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,184,301               | 4,111,645                 |
| 土地            | 28,223,769              | 28,355,428                |
| リース資産         | 1,085,994               | 1,117,265                 |
| 減価償却累計額       | 625,079                 | 696,841                   |
| リース資産(純額)     | 460,914                 | 420,423                   |
| 使用権資産         | 1,279,130               | 1,141,049                 |
| 減価償却累計額       | 671,816                 | 595,684                   |
| 使用権資産(純額)     | 607,313                 | 545,365                   |
| 建設仮勘定         | 17,282                  | 13,684                    |
| その他           | 2,763,899               | 2,976,148                 |
| 減価償却累計額       | 1,998,463               | 2,152,501                 |
| その他(純額)       | 765,435                 | 823,647                   |
| 有形固定資産合計      | 70,509,664              | 70,192,969                |
| 無形固定資産        |                         |                           |
| ソフトウェア        | 105,156                 | 104,780                   |
| ソフトウェア仮勘定     | 422,927                 | 470,380                   |
| リース資産         | 14,253                  | 12,704                    |
| その他           | 33,263                  | 33,021                    |
| 無形固定資産合計      | 575,601                 | 620,887                   |
| 投資その他の資産      |                         |                           |
| 投資有価証券        | 31,578,924              | 28,852,429                |
| 長期貸付金         | 555,230                 | 537,840                   |
| 繰延税金資産        | 573,507                 | 603,319                   |
| 退職給付に係る資産     | 1,510,111               | 1,523,876                 |
| その他           | 1,734,943               | 1,683,759                 |
| 貸倒引当金         | 194,882                 | 194,881                   |
| 投資その他の資産合計    | 35,757,834              | 33,006,342                |
| 固定資産合計        | 106,843,100             | 103,820,198               |
| 資産合計          | 151,026,960             | 152,147,069               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 4,933,244               | 4,949,465                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 554,756                 | 569,756                   |
| リース債務         | 419,356                 | 398,217                   |
| 未払法人税等        | 927,556                 | 833,396                   |
| 賞与引当金         | 1,645,257               | 1,759,169                 |
| その他           | 3,181,103               | 2,984,958                 |
| 流動負債合計        | 11,661,273              | 11,494,963                |
| 固定負債          |                         |                           |
| 長期借入金         | 5,050,712               | 4,848,918                 |
| リース債務         | 702,618                 | 613,624                   |
| 繰延税金負債        | 4,532,197               | 3,912,418                 |
| 役員退職慰労引当金     | 4,211                   | 5,156                     |
| 退職給付に係る負債     | 4,208,358               | 4,190,620                 |
| 資産除去債務        | 2,067,410               | 2,087,063                 |
| 未払役員退職慰労金     | 26,225                  | 26,225                    |
| その他           | 981,790                 | 827,242                   |
| 固定負債合計        | 17,573,524              | 16,511,267                |
| 負債合計          | 29,234,797              | 28,006,230                |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 2,350,704               | 2,350,704                 |
| 資本剰余金         | 1,597,043               | 1,597,043                 |
| 利益剰余金         | 97,469,563              | 99,355,824                |
| 自己株式          | 2,228,615               | 2,164,439                 |
| 株主資本合計        | 99,188,696              | 101,139,133               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 14,805,154              | 12,931,089                |
| 為替換算調整勘定      | 2,548,949               | 4,653,040                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | 261,741                 | 222,323                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,615,845              | 17,806,453                |
| 非支配株主持分       | 4,987,619               | 5,195,251                 |
| 純資産合計         | 121,792,162             | 124,140,839               |
| 負債純資産合計       | 151,026,960             | 152,147,069               |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4月 1日<br>至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2024年 9月 30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 38,949,468                                     | 40,235,753                                     |
| 売上原価            | 31,014,852                                     | 31,706,469                                     |
| 売上総利益           | 7,934,616                                      | 8,529,283                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 1 5,175,426                                    | 1 5,555,097                                    |
| 営業利益            | 2,759,190                                      | 2,974,186                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 99,873   | 196,275  |
| 受取配当金           | 457,293  | 533,670  |
| 持分法による投資利益      | 67,056   | 69,630   |
| 為替差益            | 4,471  | 20,803   |
| その他             | 77,173   | 88,777   |
| 営業外収益合計         | 705,868  | 909,155  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 15,244   | 17,321   |
| その他             | 5,658  | 7,921  |
| 営業外費用合計         | 20,902   | 25,243   |
| 経常利益            | 3,444,155                                      | 3,858,098                                      |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 84,743   | 116,143  |
| 特別利益合計          | 84,743   | 116,143  |
| 税金等調整前中間純利益     | 3,528,899                                      | 3,974,242                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 911,519  | 1,029,231                                      |
| 法人税等調整額         | 61,805   | 293,270  |
| 法人税等合計          | 973,325  | 1,322,502                                      |
| 中間純利益           | 2,555,574                                      | 2,651,740                                      |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 143,131  | 168,257  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,412,443                                      | 2,483,483                                      |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4月 1日<br>至 2023年 9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2024年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益            | 2,555,574                                     | 2,651,740                                     |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 3,781,203                                     | 1,953,395                                     |
| 為替換算調整勘定         | 1,831,417                                     | 2,233,417                                     |
| 退職給付に係る調整額       | 19,366  | 40,807  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 58,160  | 4,245   |
| その他の包括利益合計       | 5,651,415                                     | 234,968                                       |
| 中間包括利益           | 8,206,990                                     | 2,886,709                                     |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 7,858,862                                     | 2,674,091                                     |
| 非支配株主に係る中間包括利益   | 348,127                                       | 212,618                                       |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4月 1日<br>至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2024年 9月 30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前中間純利益             | 3,528,899                                      | 3,974,242                                      |
| 減価償却費                   | 1,743,820                                      | 1,753,087                                      |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 7,702  | 2,119  |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 111,760  | 113,912  |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）      | 6,414  | 944  |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額        | 23,272   | 94,138   |
| 受取利息及び受取配当金             | 557,167  | 729,945  |
| 支払利息                    | 15,244   | 17,321   |
| 為替差損益（は益）               | 107  | 95   |
| 持分法による投資損益（は益）          | 67,056   | 69,630   |
| 固定資産売却損益（は益）            | 84,743   | 116,143  |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 831,526  | 19,670   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 152,369  | 157,529  |
| 未収消費税等の増減額（は増加）         | 285,596  | 24,205   |
| その他                     | 259,347  | 633,317  |
| 小計                      | 5,958,578                                      | 4,012,712                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 602,447  | 761,767  |
| 利息の支払額                  | 15,244   | 17,321   |
| 法人税等の支払額                | 525,302  | 1,137,474                                      |
| 法人税等の還付額                | 72,159   | 70,595   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 6,092,639                                      | 3,690,280                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 3,882,881                                      | 5,905,619                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 2,256,977                                      | 4,975,857                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 740,276  | 1,014,113                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 91,492   | 120,055  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 95,340   | 73,320   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 96,238   | 2,724  |
| 出資金の払込による支出             | -  | 1,151  |
| 貸付金の回収による収入             | 17,690   | 17,390   |
| その他                     | 67,386   | 43,590   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 2,381,190                                      | 1,840,035                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の返済による支出           | 1,800,000                                      | -  |
| 長期借入れによる収入              | -  | 100,000  |
| 長期借入金の返済による支出           | 292,962  | 286,794  |
| リース債務の返済による支出           | 161,183  | 178,438  |
| 自己株式の純増減額（は増加）          | 14   | 149  |
| 配当金の支払額                 | 506,667  | 597,222  |
| 非支配株主への配当金の支払額          | 4,412  | 4,986  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,765,239                                      | 967,590  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 770,877  | 781,453  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 1,717,086                                      | 1,664,107                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 19,081,761                                     | 21,404,386                                     |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 505,283  | -  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 1 21,304,131                                   | 1 23,068,493                                   |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  |  |
|--|--|
| (会計方針の変更)<br>(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)<br>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。 |  |

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

|             | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 飛島コンテナ埠頭(株) |                         |                           |
| 連帯保証額       | 2,469,376千円             | 2,145,674千円               |
| (契約上の当社負担額) | (135,815)               | (118,012)                 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|----------|--|--|
| 給与手当     | 2,256,896千円                                | 2,421,704千円                                |
| 賞与引当金繰入額 | 798,410                                    | 916,125                                    |
| 退職給付費用   | 130,214                                    | 108,157                                    |
| 減価償却費    | 151,989                                    | 175,038                                    |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 26,361,942千円                               | 30,236,257千円                               |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 5,057,810                                  | 7,167,764                                  |
| 現金及び現金同等物            | 21,304,131                                 | 23,068,493                                 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 506,667        | 17.00           | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 537,603        | 18.00           | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 597,222        | 20.00           | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 687,793        | 23.00           | 2024年9月30日 | 2024年12月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント         |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 中間連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|---------------------------|
|                       | 港湾運送および<br>その関連 | 賃貸        | 計          |              |                           |
| 売上高                   |                 |           |            |              |                           |
| 外部顧客への売上高             | 38,113,467      | 836,001   | 38,949,468 |              | 38,949,468                |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 2,196           | 265,656   | 267,852    | 267,852      |                           |
| 計                     | 38,115,663      | 1,101,658 | 39,217,321 | 267,852      | 38,949,468                |
| セグメント利益               | 2,322,382       | 426,801   | 2,749,184  | 10,006       | 2,759,190                 |

(注) 1. セグメント利益の調整額10,006千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント         |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 中間連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|---------------------------|
|                       | 港湾運送および<br>その関連 | 賃貸        | 計          |              |                           |
| 売上高                   |                 |           |            |              |                           |
| 外部顧客への売上高             | 39,364,435      | 871,318   | 40,235,753 |              | 40,235,753                |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 2,592           | 269,843   | 272,435    | 272,435      |                           |
| 計                     | 39,367,027      | 1,141,161 | 40,508,188 | 272,435      | 40,235,753                |
| セグメント利益               | 2,541,039       | 422,129   | 2,963,168  | 11,018       | 2,974,186                 |

(注) 1. セグメント利益の調整額11,018千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 報告セグメント         |         | 合計         |
|---------------|-----------------|---------|------------|
|               | 港湾運送および<br>その関連 | 賃貸      |            |
| 港湾運送部門        | 23,039,139      |         | 23,039,139 |
| 倉庫保管部門        | 5,653,258       |         | 5,653,258  |
| 陸上運送部門        | 6,148,892       |         | 6,148,892  |
| 航空貨物運送部門      | 1,241,886       |         | 1,241,886  |
| その他の部門        | 2,030,290       |         | 2,030,290  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 38,113,467      |         | 38,113,467 |
| その他の収益        |                 | 836,001 | 836,001    |
| 外部顧客への売上高     | 38,113,467      | 836,001 | 38,949,468 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 報告セグメント         |         | 合計         |
|---------------|-----------------|---------|------------|
|               | 港湾運送および<br>その関連 | 賃貸      |            |
| 港湾運送部門        | 24,537,807      |         | 24,537,807 |
| 倉庫保管部門        | 5,188,910       |         | 5,188,910  |
| 陸上運送部門        | 5,994,429       |         | 5,994,429  |
| 航空貨物運送部門      | 1,587,527       |         | 1,587,527  |
| その他の部門        | 2,055,759       |         | 2,055,759  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 39,364,435      |         | 39,364,435 |
| その他の収益        |                 | 871,318 | 871,318    |
| 外部顧客への売上高     | 39,364,435      | 871,318 | 40,235,753 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                           | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額                 | 80円86銭                                     | 83円13銭                                     |
| (算定上の基礎)                     |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)        | 2,412,443                                  | 2,483,483                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)             |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 2,412,443                                  | 2,483,483                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)             | 29,835                                     | 29,875                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第102期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 687,793千円  |
| 1株当たりの金額           | 23円00銭     |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して

いないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。